

第4号議案

第5号議案

令和元年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第4号議案

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総給水量	508,000,000 m ³	△ 1,000,000 m ³	507,000,000 m ³
(2) 1日平均給水量	1,391,781 m ³	△ 2,740 m ³	1,389,041 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
改 良 事 業	17,011,864 千円	△ 3,802,327 千円	13,209,537 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 水道用水供給事業収益	42,946,897千円	△ 134,498千円	42,812,399千円
第1項 営業収益	40,170,374千円	△ 98,875千円	40,071,499千円
第2項 営業外収益	2,636,522千円	△ 35,623千円	2,600,899千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 水道用水供給事業費用	39,600,131千円	△ 742,358千円	38,857,773千円
第1項 営業費用	36,689,189千円	△ 1,589,142千円	35,100,047千円
第2項 営業外費用	2,710,942千円	797,000千円	3,507,942千円
第4項 特別損失	0千円	49,784千円	49,784千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額19,709,051千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,419,197千円、過年度損益勘定留保資金13,751,780千円及び当年度損益勘定留保資金4,538,074千円で補てんするものとする。」を「不足する額19,308,168千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,160,614千円、減債積立金6,181,829千円、過年度損益勘定留保資金10,050,514千円及び当年度損益勘定留保資金1,915,211千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業資本的収入	9,039,328千円	△ 2,944,219千円	6,095,109千円
第1項 企 業 債	6,500,000千円	△ 2,300,000千円	4,200,000千円
第2項 国庫補助金等	1,347,706千円	△ 231,071千円	1,116,635千円
第3項 工事負担金	200,286千円	△ 125,745千円	74,541千円
第5項 建設受託工事収入	682,917千円	△ 17,793千円	665,124千円
第7項 固定資産売却代金	289,293千円	△ 269,610千円	19,683千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業資本的支出	28,748,379千円	△ 3,345,102千円	25,403,277千円
第1項 建設改良費	18,974,073千円	△ 3,717,741千円	15,256,332千円
第3項 基金組入金	0千円	155,305千円	155,305千円
第4項 国庫返納金	0千円	217,334千円	217,334千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
改良事業(過年度分)	平成32年度	3,343,925 千円	令和2年度から 令和4年度まで	4,386,561 千円
自家発電設備整備 維持事業(過年度分)	平成32年度から 平成45年度まで	1,446	令和2年度から 令和15年度まで	1,554
次期財務会計システム等 構築及び運用保守業務 (過年度分)	平成32年度から 平成35年度まで	1,138	令和2年度から 令和5年度まで	1,142

(企業債)

第 6 条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
6,500,000千円	△ 2,300,000千円	4,200,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	3,808,103千円	107,789千円	3,915,892千円

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計(市町村域水道事業)の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

連 結

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
整備事業・改良事業	1,400,247千円	32,811千円	1,433,058千円
[泉南水道事業]			
(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
配水管改良工事	155,000千円	440千円	155,440千円
[阪南水道事業]			
(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
施設新設改良事業	169,143千円	31,480千円	200,623千円
[豊能水道事業]			
(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
改 良 事 業	108,535千円	429千円	108,964千円
[千早赤阪水道事業]			
(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
施 設 改 良 事 業	193,872千円	462千円	194,334千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

連 結

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 水道事業収益	6,544,298千円	84,458千円	6,628,756千円
第 2 項 営業外収益	868,569千円	63,669千円	932,238千円
第 3 項 特別利益	2,281千円	20,789千円	23,070千円

支 出

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 水道事業費用	6,414,920千円	219,946千円	6,634,866千円
第 1 項 営業費用	6,039,466千円	180,115千円	6,219,581千円
第 2 項 営業外費用	349,022千円	33,960千円	382,982千円
第 3 項 特別損失	7,232千円	5,871千円	13,103千円

[泉南水道事業]

収 入

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 泉南水道事業収益	1,641,135千円	43,875千円	1,685,010千円
第 2 項 営業外収益	253,046千円	43,875千円	296,921千円

支 出

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 泉南水道事業費用	1,593,086千円	99,551千円	1,692,637千円
第 1 項 営業費用	1,482,715千円	99,551千円	1,582,266千円

[阪南水道事業]

収 入

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 阪南水道事業収益	1,278,603千円	2,074千円	1,280,677千円
第 3 項 特別利益	30千円	2,074千円	2,104千円

支 出

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 阪南水道事業費用	1,251,264千円	40,366千円	1,291,630千円
第 1 項 営業費用	1,198,089千円	18,366千円	1,216,455千円
第 2 項 営業外費用	52,575千円	22,000千円	74,575千円

[豊能水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	豊能水道事業収益	719,493千円	42千円	719,535千円
第2項	営業外収益	173,925千円	42千円	173,967千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	豊能水道事業費用	718,758千円	30,924千円	749,682千円
第1項	営業費用	669,123千円	17,924千円	687,047千円
第2項	営業外費用	47,635千円	13,000千円	60,635千円

[忠岡水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	忠岡水道事業収益	358,145千円	15,354千円	373,499千円
第3項	特別利益	1,720千円	15,354千円	17,074千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	忠岡水道事業費用	352,074千円	32,940千円	385,014千円
第1項	営業費用	342,331千円	30,440千円	372,771千円
第2項	営業外費用	9,542千円	2,500千円	12,042千円

[田尻水道事業]

		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	田尻水道事業費用	271,443千円	4,927千円	276,370千円
第1項	営業費用	260,884千円	1,927千円	262,811千円
第2項	営業外費用	9,359千円	3,000千円	12,359千円

[岬水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	岬水道事業収益	529,618千円	3,361千円	532,979千円
第3項	特別利益	0千円	3,361千円	3,361千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	岬水道事業費用	519,171千円	△ 8,514千円	510,657千円
第1項	営業費用	464,842千円	△ 7,845千円	456,997千円
第2項	営業外費用	52,328千円	△ 6,540千円	45,788千円
第3項	特別損失	1,001千円	5,871千円	6,872千円

[太子水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	太子水道事業収益	277,094千円	17,804千円	294,898千円
第2項	営業外収益	24,866千円	17,804千円	42,670千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	太子水道事業費用	274,123千円	17,804千円	291,927千円
第1項	営業費用	260,861千円	17,804千円	278,665千円

[千早赤阪水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	千早赤阪水道事業収益	194,878千円	1,948千円	196,826千円
第2項	営業外収益	67,453千円	1,948千円	69,401千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	千早赤阪水道事業費用	190,472千円	1,948千円	192,420千円
第1項	営業費用	177,206千円	1,948千円	179,154千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,745,043千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,696千円、過年度損益勘定留保資金1,262,014千円、当年度損益勘定留保資金62,315千円、減債積立金194,104千円及び建設改良積立金133,914千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,784,120千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,213千円、減債積立金386,968千円、建設改良積立金239,728千円、過年度損益勘定留保資金806,234千円、当年度損益勘定留保資金183,681千円及び繰越利益剰余金81,296千円で補てんするものとする。」に改める。

連 結

		収 入		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	水道事業資本的収入	735,308千円	△ 3,148千円	732,160千円
第 1 項	企 業 債	298,000千円	△ 1,200千円	296,800千円
第 2 項	出 資 金	55,183千円	△ 1,948千円	53,235千円
		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	水道事業資本的支出	2,480,351千円	35,929千円	2,516,280千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,483,740千円	32,811千円	1,516,551千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	976,611千円	526千円	977,137千円
第 4 項	国 庫 返 納 金	0千円	2,592千円	2,592千円

[泉南水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額398,633千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,736千円及び過年度損益勘定留保資金383,897千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額399,073千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,139千円、過年度損益勘定留保資金145,016千円、減債積立金140,000千円及び建設改良積立金103,918千円で補てんするものとする。)」に改める。

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	泉南水道事業資本的支出	438,723千円	440千円	439,163千円
第 1 項	建 設 改 良 費	224,380千円	440千円	224,820千円

[四條堰水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額447,450千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,487千円、過年度損益勘定留保資金161,453千円、当年度損益勘定留保資金15,516千円、減債積立金162,563千円及び建設改良積立金72,431千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額450,446千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,431千円、過年度損益勘定留保資金163,430千円、当年度損益勘定留保資金11,591千円、減債積立金162,563千円及び建設改良積立金72,431千円で補てんするものとする。)」に改める。

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	四條堰水道事業資本的支出	803,616千円	2,996千円	806,612千円
第 2 項	企業債償還金	169,001千円	404千円	169,405千円
第 4 項	国庫返納金	0千円	2,592千円	2,592千円

[阪南水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,821千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,051千円、過年度損益勘定留保資金264,250千円及び当年度損益勘定留保資金13,520千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額319,301千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,721千円、過年度損益勘定留保資金221,919千円及び当年度損益勘定留保資金86,661千円で補てんするものとする。)」に改める。

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	阪南水道事業資本的支出	312,312千円	31,480千円	343,792千円
第 1 項	建設改良費	170,135千円	31,480千円	201,615千円

[豊能水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額202,946千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,125千円及び過年度損益勘定留保資金193,821千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額203,375千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,212千円及び過年度損益勘定留保資金199,163千円で補てんするものとする。)」に改める。

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	豊能水道事業資本的支出	323,992千円	429千円	324,421千円
第 1 項	建設改良費	108,858千円	429千円	109,287千円

[田尻水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,869千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額585千円、減債積立金5,861千円及び建設改良積立金3,423千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,069千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額476千円、減債積立金5,861千円及び建設改良積立金4,732千円で補てんするものとする。)」に改める。

		収 入		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	田尻水道事業資本的収入	2,433千円	△ 1,200千円	1,233千円
第 1 項	企 業 債	1,200千円	△ 1,200千円	0千円

[岬水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,530千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,234千円、過年度損益勘定留保資金171,460千円及び当年度損益勘定留保資金18,836千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,530千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額405千円、当年度損益勘定留保資金85,429千円、減債積立金24,400千円及び繰越利益剰余金81,296千円で補てんするものとする。)」に改める。

[千早赤阪水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,703千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,038千円、過年度損益勘定留保資金36,707千円及び当年度損益勘定留保資金18,958千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,235千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,064千円、過年度損益勘定留保資金47,775千円及び減債積立金10,396千円で補てんするものとする。)」に改める。

		収 入		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業資本的収入	152,489千円	△ 1,948千円	150,541千円
第 2 項	出 資 金	43,609千円	△ 1,948千円	41,661千円
		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業資本的支出	220,192千円	584千円	220,776千円
第 1 項	建 設 改 良 費	193,873千円	462千円	194,335千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	26,319千円	122千円	26,441千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 限度額	298,000千円	△ 1,200千円	296,800千円
(田尻水道事業)	1,200千円	△ 1,200千円	0千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	902,774千円	△ 34,494千円	868,280千円
(泉南水道事業)	194,150千円	△ 22,697千円	171,453千円
(阪南水道事業)	159,367千円	△ 13,634千円	145,733千円
(豊能水道事業)	84,213千円	1,788千円	86,001千円
(岬水道事業)	50,062千円	△ 2,041千円	48,021千円
(千早赤阪水道事業)	47,184千円	2,090千円	49,274千円

(他団体からの補助金)

第7条 予算第9条本文中「営業助成の補助及び耐震性貯水槽維持管理等として四條畷市、豊能町及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、83,848千円（四條畷水道事業1,398千円、豊能水道事業36,832千円、千早赤阪水道事業45,618千円）である。」を「営業助成の補助及び耐震性貯水槽維持管理等として四條畷市、豊能町及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、85,796千円（四條畷水道事業1,398千円、豊能水道事業36,832千円、千早赤阪水道事業47,566千円）である。」に改める。

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち81,296千円（岬水道事業81,296千円）は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	81,296千円	(岬水道事業81,296千円)
-----------	----------	-----------------

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 永藤 英機

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

	頁
補正予算実施計画	15
予定キャッシュ・フロー計算書	17
給与費明細書	18
予定貸借対照表	21

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画
水道用水供給事業
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業収益			42,946,897	△ 134,498	42,812,399	
	1 営業収益		40,170,374	△ 98,875	40,071,499	
		1 給水収益	39,864,804	△ 77,760	39,787,044	
		2 営業受託収益	190,057	△ 21,115	168,942	
	2 営業外収益		2,636,522	△ 35,623	2,600,899	
		2 長期前受金戻入	2,237,128	△ 35,623	2,201,505	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業費用			39,600,131	△ 742,358	38,857,773	
	1 営業費用		36,689,189	△ 1,589,142	35,100,047	
		1 原水及び浄水費	12,756,539	△ 1,296,295	11,460,244	
		2 送水費	5,420,869	△ 244,559	5,176,310	
		3 総係費	1,392,320	103,474	1,495,794	
		5 減価償却費	14,995,011	△ 187,470	14,807,541	
		6 資産減耗費	402,618	58,976	461,594	
		8 営業受託費用	150,754	△ 23,268	127,486	
		2 営業外費用		2,710,942	797,000	3,507,942
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,143,641	△ 3,000	2,140,641	
	4 特別損失	4 消費税及び地方消費税	355,637	800,000	1,155,637	
		4 特別損失	0	49,784	49,784	
		1 その他特別損失	0	49,784	49,784	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的収入			9,039,328	△ 2,944,219	6,095,109	
	1 企業債		6,500,000	△ 2,300,000	4,200,000	
		1 建設企業債	6,500,000	△ 2,300,000	4,200,000	
	2 国庫補助金等		1,347,706	△ 231,071	1,116,635	
		1 国庫補助金等	1,347,706	△ 231,071	1,116,635	
	3 工事負担金		200,286	△ 125,745	74,541	
		1 工事負担金	200,286	△ 125,745	74,541	
	5 建設受託工事収入		682,917	△ 17,793	665,124	
		1 建設受託工事収入	682,917	△ 17,793	665,124	
	7 固定資産売却代金		289,293	△ 269,610	19,683	
	1 固定資産売却代金	289,293	△ 269,610	19,683		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的支出			28,748,379	△ 3,345,102	25,403,277	
	1 建設改良費		18,974,073	△ 3,717,741	15,256,332	
		1 改良費	17,011,864	△ 3,802,327	13,209,537	
		2 負担金	1,301,583	100,396	1,401,979	
		3 建設受託工事費	660,626	△ 15,810	644,816	
	3 基金組入金		0	155,305	155,305	
		1 基金組入金	0	155,305	155,305	
	4 国庫返納金		0	217,334	217,334	
		1 国庫返納金	0	217,334	217,334	

令和元年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,056,557
減価償却費	14,807,541
資産減耗費	409,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,988
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,250
長期前受金戻入	△ 2,201,505
受取利息	△ 114
支払利息	2,140,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 111,467
その他の増減額	1,101
小計	18,167,596
利息の受取額	114
利息の支払額	△ 2,198,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,968,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,532,994
有形固定資産の売却による収入	131,150
無形固定資産の取得による支出	△ 1,356,268
国庫補助金等の返納による支出	△ 217,334
国庫補助金等による収入	1,116,635
工事負担金による収入	68,681
共同施設工事負担金による収入	117
建設受託工事受入金による収入	615,856
共同設備負担金による収入	19,000
基金の繰出しによる支出	△ 155,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,310,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	4,200,000
企業債の償還による支出	△ 9,774,306
リース債務の返済による支出	△ 94,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,669,175
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 2,010,795
V 資金期首残高	31,885,145
VI 資金期末残高	29,874,350

給 与 費 明 細 書 (水道用水供給事業)

1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 職員数 職員数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(7) 300	1,279,877	1,429,610	2,709,487	541,458	3,250,945
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	283,885	261,765	545,650	119,297	664,947
	合 計	0	(7) 368	1,563,762	※1 1,691,375	3,255,137	※3 660,755	3,915,892
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(7) 300	1,279,877	1,321,821	2,601,698	541,458	3,143,156
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	283,885	261,765	545,650	119,297	664,947
	合 計	0	(7) 368	1,563,762	※2 1,583,586	3,147,348	※3 660,755	3,808,103
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	107,789	107,789	0	107,789
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	107,789	107,789	0	107,789

※1 賞与引当金繰入額255,976千円（損益勘定:208,757千円、資本勘定:47,219千円）及び退職給付費278,078千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 賞与引当金繰入額255,976千円（損益勘定:208,757千円、資本勘定:47,219千円）及び退職給付費170,289千円（損益勘定のみ）を含む。

※3 法定福利費引当金繰入額50,039千円（損益勘定:40,808千円、資本勘定9,231千円）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	補 正 後	30,488	52,882	197,577	26,637	80,675	5,149	200,153
	補 正 前	30,488	52,882	197,577	26,637	80,675	5,149	200,153
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手 当	退職給付費		
手 当 の 内 訳	補 正 後	35,928	14,425	312	769,071	278,078		
	補 正 前	35,928	14,425	312	769,071	170,289		
	比 較	0	0	0	0	107,789		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
手 当	107,789	退職給付費の増減分	107,789 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,179
	平 均 給 与 月 額 (円)	453,709
	平 均 年 齢 (歳)	41.7
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,755
	平 均 給 与 月 額 (円)	468,086
	平 均 年 齢 (歳)	42.1

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企 業 団	高 校 卒 (円)	153,000
	大 学 卒 (円)	187,200
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (令和2年1月1日現在)	高 校 卒 (円)	154,400
	大 学 卒 (円)	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(7) 75	107	(9) 103	41	9	9	4	3	(16) 351	
		構成比(%)	21.4	30.5	29.3	11.7	2.6	2.6	1.1	0.8	100	

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(9) 69	109	(10) 105	42	9	9	4	3	(19) 350	
		構成比(%)	19.7	31.1	30.0	12.0	2.6	2.6	1.1	0.9	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	令和2年 1月1日現在

() は再任用職員の支給率

令和元年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	377,226,840	(負 債 の 部)	193,351,718
固 定 資 産	343,102,116	固 定 負 債	114,025,284
有 形 固 定 資 産	327,857,447	企 業 債	107,014,020
土 地	29,800,600	長 期 リ ー ス 債 務	119,983
そ の 他 有 形 固 定 資 産	298,056,847	引 当 金	2,691,642
無 形 固 定 資 産	15,061,364	退 職 給 付 引 当 金	2,691,642
水 利 権	1,297,550	年 賦 未 払 金	2,972,687
ダ ム 使 用 権	13,247,802	共 同 施 設 工 事 負 担 金	37,059
地 上 権	946	建 設 受 託 工 事 受 入 金	1,189,893
施 設 利 用 権	339,677	流 動 負 債	29,749,895
ソ フ ト ウ ェ ア	175,389	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	12,158,825
投 資 そ の 他 の 資 産	183,305	短 期 リ ー ス 債 務	90,889
出 資 金	28,000	未 払 金	15,367,715
基 金	155,305	引 当 金	306,015
流 動 資 産	34,124,724	賞 与 引 当 金	255,976
現 金 ・ 預 金	29,874,350	法 定 福 利 費 引 当 金	50,039
未 収 金	3,546,752	一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,175,718
貯 蔵 品	264,650	そ の 他 流 動 負 債	650,733
そ の 他 流 動 資 産	438,972	繰 延 収 益	49,576,539
		長 期 前 受 金	37,221,396
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,355,143
		(資 本 の 部)	183,875,122
		資 本 金	169,481,547
		自 己 資 本 金	169,481,547
		剰 余 金	14,393,575
		資 本 剰 余 金	4,203,498
		利 益 剰 余 金	10,190,077
資 産 合 計	377,226,840	負 債 ・ 資 本 合 計	377,226,840

注 記 表（水道用水供給事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 438,183,024 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 76,462,026 千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,541 千円 (2,541 千円)

1 年超 9,719 千円 (9,719 千円)

計 12,260 千円 (12,260 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 90,889 千円 (90,889 千円)

1 年超 119,983 千円 (119,983 千円)

計 210,872 千円 (210,872 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 164,524 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において期末手当及び勤勉手当として 249,745 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 48,058 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

	頁
補正予算実施計画-----	27
予定キャッシュ・フロー計算書-----	35
給与費明細書-----	45
予定貸借対照表-----	56

令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

市町村域水道事業
収益的収入及び支出

連結

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業収益			6,544,298	84,458	6,628,756	
	2 営業外収益		868,569	63,669	932,238	
		2 他団体補助金等	50,752	1,948	52,700	
		7 長期前受金戻入	678,637	61,721	740,358	
	3 特別利益		2,281	20,789	23,070	
		2 過年度損益修正益	541	2,074	2,615	
		3 その他特別利益	1,719	18,715	20,434	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用			6,414,920	219,946	6,634,866	
	1 営業費用		6,039,466	180,115	6,219,581	
		1 原水及び浄水費	2,613,790	54,187	2,667,977	
		2 配水及び給水費	822,397	△ 15,675	806,722	
		4 総 係 費	742,031	2,057	744,088	
		5 減価償却費	1,603,881	121,742	1,725,623	
		7 資産減耗費	58,196	17,804	76,000	
	2 営業外費用		349,022	33,960	382,982	
		4 消費税及び 地方消費税	111,603	33,960	145,563	
	3 特別損失		7,232	5,871	13,103	
		3 その他特別損失	4,090	5,871	9,961	

[泉南水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 泉南水道事業収益	2 営業外収益		1,641,135	43,875	1,685,010	
			253,046	43,875	296,921	
		7 長期前受金戻入	220,902	43,875	264,777	

			支 出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 泉南水道事業費用	1 営業費用		1,593,086	99,551	1,692,637	
			1,482,715	99,551	1,582,266	
		4 総 係 費	108,099	△ 3,691	104,408	
		5 減 価 償 却 費	418,440	103,242	521,682	

[阪南水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 阪南水道事業収益	3 特別利益		1,278,603	2,074	1,280,677	
			30	2,074	2,104	
		2 過年度損益修正益	10	2,074	2,084	

			支 出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 阪南水道事業費用	1 営業費用		1,251,264	40,366	1,291,630	
			1,198,089	18,366	1,216,455	
		1 原水及び浄水費	554,864	32,000	586,864	
	2 配水及び給水費	116,810	△ 13,634	103,176		
	2 営業外費用		52,575	22,000	74,575	
		4 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	22,000	35,000	

[豊能水道事業]

			入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 豊能水道事業収益	2 営業外収益		719,493	42	719,535	
			173,925	42	173,967	
		7 長期前受金戻入	132,059	42	132,101	

			出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 豊能水道事業費用	1 営業費用		718,758	30,924	749,682	
			669,123	17,924	687,047	
		4 総 係 費	108,680	1,499	110,179	
		5 減 価 償 却 費	257,278	16,425	273,703	
			47,635	13,000	60,635	
	2 営業外費用	4 消費 税 及 び 地方 消 費 税	12,227	13,000	25,227	

[忠岡水道事業]

			入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 忠岡水道事業収益	3 特別利益		358,145	15,354	373,499	
			1,720	15,354	17,074	
		3 その他特別利益	1,719	15,354	17,073	

			出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 忠岡水道事業費用	1 営業費用		352,074	32,940	385,014	
			342,331	30,440	372,771	
		1 原水及び浄水費	232,369	26,930	259,299	
		4 総 係 費	48,578	2,208	50,786	
		5 減 価 償 却 費	22,714	1,302	24,016	
			9,542	2,500	12,042	
	2 営業外費用	4 消費 税 及 び 地方 消 費 税	2,335	2,500	4,835	

[田尻水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 田尻水道事業費用	1 営業費用		271,443	4,927	276,370	
			260,884	1,927	262,811	
		4 総 係 費	32,729	1,154	33,883	
	2 営業外費用	5 減 価 償 却 費	58,501	773	59,274	
			9,359	3,000	12,359	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,738	3,000	9,738	

[岬水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 岬水道事業収益	3 特別利益		529,618	3,361	532,979	
			0	3,361	3,361	
		3 その他特別利益	0	3,361	3,361	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1 岬水道事業費用	1 営業費用		519,171	△ 8,514	510,657		
			464,842	△ 7,845	456,997		
		1 原水及び浄水費	217,920	△ 4,743	213,177		
	2 営業外費用	2 配水及び給水費	52,042	△ 2,041	50,001		
		4 総 係 費	71,313	△ 1,061	70,252		
			52,328	△ 6,540	45,788		
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000	△ 6,540	19,460		
		3 特別損失		1,001	5,871	6,872	
			3 その他特別損失	0	5,871	5,871	

[太子水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業収益	2 営業外収益		277,094	17,804	294,898	
			24,866	17,804	42,670	
		7 長期前受金戻入	20,764	17,804	38,568	

			支 出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業費用	1 営業費用		274,123	17,804	291,927	
			260,861	17,804	278,665	
		7 資産減耗費	10	17,804	17,814	

[千早赤阪水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業収益	2 営業外収益		194,878	1,948	196,826	
			67,453	1,948	69,401	
		2 他団体補助金等	46,681	1,948	48,629	

			支 出			備 考
款	項	目	予定額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業費用	1 営業費用		190,472	1,948	192,420	
			177,206	1,948	179,154	
		4 総 係 費	54,759	1,948	56,707	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

連 結

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水 道 事 業 的 収 入			735,308	△ 3,148	732,160	
	1 企 業 債		298,000	△ 1,200	296,800	
		1 建 設 企 業 債	298,000	△ 1,200	296,800	
	2 出 資 金		55,183	△ 1,948	53,235	
		1 出 資 金	55,183	△ 1,948	53,235	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水 道 事 業 的 支 出			2,480,351	35,929	2,516,280	
	1 建 設 改 良 費		1,483,740	32,811	1,516,551	
		1 改 良 費	1,483,740	32,811	1,516,551	
	2 企 業 債 償 還 金		976,611	526	977,137	
		1 企 業 債 償 還 金	976,611	526	977,137	
	4 国 庫 返 納 金		0	2,592	2,592	
1 国 庫 返 納 金		0	2,592	2,592		

[泉南水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 泉南水道事業 資本的支出	1 建設改良費		438,723	440	439,163	
			224,380	440	224,820	
		1 改 良 費	224,380	440	224,820	

[四條畷水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 四條畷水道事業 資本的支出	2 企業債償還金		803,616	2,996	806,612	
			169,001	404	169,405	
		1 企業債償還金	169,001	404	169,405	
		4 国庫返納金	0	2,592	2,592	
		1 国庫返納金	0	2,592	2,592	

[阪南水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 阪南水道事業 資本的支出	1 建設改良費		312,312	31,480	343,792	
			170,135	31,480	201,615	
		1 改 良 費	170,135	31,480	201,615	

[豊能水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 豊能水道事業 資本的支出	1 建設改良費		323,992	429	324,421	
			108,858	429	109,287	
		1 改 良 費	108,858	429	109,287	

[田 尻 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 田尻水道事業 資本的収入	1 企 業 債		2,433	△ 1,200	1,233	
			1,200	△ 1,200	0	
		1 建設企業債	1,200	△ 1,200	0	

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的収入	2 出 資 金		152,489	△ 1,948	150,541	
			43,609	△ 1,948	41,661	
		1 出 資 金	43,609	△ 1,948	41,661	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的支出	1 建設改良費		220,192	584	220,776	
			193,873	462	194,335	
		1 改良費	193,873	462	194,335	
	2 企業債償還金		26,319	122	26,441	
		1 企業債償還金	26,319	122	26,441	

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

連結

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 15,718
減価償却費	1,725,623
資産減耗費	54,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,440
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,233
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,160
長期前受金戻入	△ 740,358
受取利息	△ 103
支払利息	214,016
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20
その他の増減額	6,260
小計	1,262,331
利息の受取額	103
利息の支払額	△ 214,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,403,873
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△ 14,875
国庫補助金等の返納による支出	△ 2,592
国庫補助金等による収入	209,747
他団体からの繰入金による収入	42,324
工事負担金による収入	102,488
共同設備負担金による収入	4,800
その他の増減額	56,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	296,800
企業債の償還による支出	△ 977,137
その他の他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
リース債務の返済による支出	△ 181
他団体からの出資による収入	11,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,944
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 646,267
V 資金期首残高	5,170,552
VI 資金期末残高	4,524,285

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[泉南水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 15,760
	減価償却費	521,682
	資産減耗費	20,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,902
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,581
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,252
	長期前受金戻入	△ 264,777
	支払利息	53,168
	その他の増減額	5,000
	小計	327,544
	利息の支払額	△ 53,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	274,376
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 212,763
	国庫補助金等による収入	1,194
	工事負担金による収入	23,447
	共同設備負担金による収入	2,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,122
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 214,343
	リース債務の返済による支出	△ 43
	他団体からの出資による収入	11,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,812
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 114,558
V	資金期首残高	1,480,108
VI	資金期末残高	1,365,550

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[四 條 畷 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,469
	減価償却費	250,219
	資産減耗費	7,503
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	683
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,792
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,306
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,391
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,493
	長期前受金戻入	△ 103,992
	受取利息	△ 38
	支払利息	41,814
	その他の増減額	500
	小計	201,162
	利息の受取額	38
	利息の支払額	△ 41,814
	業務活動によるキャッシュ・フロー	159,386
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 587,402
	有形固定資産の売却による収入	10
	国庫補助金等の返納による支出	△ 2,592
	国庫補助金等による収入	150,156
	工事負担金による収入	51,852
	共同設備負担金による収入	1,620
	その他の増減額	7,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,276
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	141,300
	企業債の償還による支出	△ 169,405
	リース債務の返済による支出	△ 37
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,142
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 248,032
V	資金期首残高	810,526
VI	資金期末残高	562,494

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[阪南水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 5,724
	減価償却費	327,895
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,857
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	268
	長期前受金戻入	△ 94,224
	支払利息	39,375
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20
	その他の増減額	100
	小計	265,813
	利息の支払額	△ 39,375
	業務活動によるキャッシュ・フロー	226,438
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 177,570
	有形固定資産の売却による収入	30
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,875
	国庫補助金等による収入	1,266
	工事負担金による収入	6,172
	共同設備負担金による収入	450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,527
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	16,100
	企業債の償還による支出	△ 142,177
	リース債務の返済による支出	△ 39
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,116
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 84,205
V	資金期首残高	490,319
VI	資金期末残高	406,114

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[豊能水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 21,021
	減価償却費	273,703
	資産減耗費	896
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 654
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	220
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	950
	長期前受金戻入	△ 132,101
	受取利息	△ 43
	支払利息	31,769
	その他の増減額	500
	小計	154,220
	利息の受取額	43
	利息の支払額	△ 31,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,494
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 105,061
	国庫補助金等による収入	1,926
	その他の増減額	49,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,015
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	70,000
	企業債の償還による支出	△ 215,134
	リース債務の返済による支出	△ 14
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,148
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 76,669
V	資金期首残高	655,781
VI	資金期末残高	579,112

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[忠 岡 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 10,849
	減価償却費	24,016
	資産減耗費	548
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,377
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	704
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	244
	長期前受金戻入	△ 2,946
	受取利息	△ 20
	支払利息	7,206
	その他の増減額	50
	小計	22,330
	利息の受取額	20
	利息の支払額	△ 7,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,144
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 49,155
	国庫補助金等による収入	389
	他団体からの繰入金による収入	663
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,103
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	19,500
	企業債の償還による支出	△ 18,067
	リース債務の返済による支出	△ 12
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 31,538
V	資金期首残高	331,071
VI	資金期末残高	299,533

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[田 尻 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 545
	減価償却費	59,274
	資産減耗費	276
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,240
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,134
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,051
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	357
	長期前受金戻入	△ 45,692
	支払利息	1,021
	その他の増減額	100
	小計	18,216
	利息の支払額	△ 1,021
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,195
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,958
	国庫補助金等による収入	1,223
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,735
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 5,861
	リース債務の返済による支出	△ 7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,868
IV	資金増加額 (又は減少額)	6,592
V	資金期首残高	305,308
VI	資金期末残高	311,900

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[岬水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,072
	減価償却費	123,467
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,270
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 298
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 120
	長期前受金戻入	△ 38,038
	支払利息	26,328
	小計	144,681
	利息の支払額	△ 26,328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	118,353
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,375
	国庫補助金等による収入	58
	工事負担金による収入	1,019
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,298
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	4,900
	企業債の償還による支出	△ 159,712
	他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
	リース債務の返済による支出	△ 15
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,827
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 72,772
V	資金期首残高	160,576
VI	資金期末残高	87,804

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	954
	減価償却費	84,877
	資産減耗費	17,804
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	481
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 437
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,588
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 297
	長期前受金戻入	△ 38,568
	受取利息	△ 2
	支払利息	5,169
	その他の増減額	10
	小計	68,403
	利息の受取額	2
	利息の支払額	△ 5,169
	業務活動によるキャッシュ・フロー	63,236
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 68,674
	国庫補助金等による収入	11,253
	他団体負担金による収入	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,691
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 25,997
	リース債務の返済による支出	△ 9
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,006
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,461
V	資金期首残高	832,569
VI	資金期末残高	813,108

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	686
	減価償却費	60,490
	資産減耗費	7,713
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,778
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 262
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 498
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 91
	長期前受金戻入	△ 20,020
	支払利息	8,166
	小計	59,962
	利息の支払額	△ 8,166
	業務活動によるキャッシュ・フロー	51,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 179,915
	国庫補助金等による収入	42,282
	他団体からの繰入金による収入	41,661
	工事負担金による収入	19,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,974
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	45,000
	企業債の償還による支出	△ 26,441
	リース債務の返済による支出	△ 5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,554
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,624
V	資金期首残高	104,294
VI	資金期末残高	98,670

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[泉 南 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(2) 11	54,641	47,878	102,519	20,631	123,150
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	20,325	19,462	39,787	8,516	48,303
	合 計	0	(2) 15	74,966	※1 67,340	142,306	※2 29,147	171,453
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(2) 12	62,714	54,824	117,538	20,631	138,169
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	28,003	19,462	47,465	8,516	55,981
	合 計	0	(2) 17	90,717	※1 74,286	165,003	※2 29,147	194,150
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 8,073	△ 6,946	△ 15,019	0	△ 15,019
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 7,678	0	△ 7,678	0	△ 7,678
	合 計	0	(0) △ 2	△ 15,751	△ 6,946	△ 22,697	0	△ 22,697

※1 賞与引当金繰入額:12,491千円(損益勘定:8,242千円、資本勘定:4,249千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,484千円(損益勘定:1,613千円、資本勘定:871千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当	勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	587	1,843	8,760	750	1,338	309	5,791
	補 正 前	2,455	3,120	11,199	648	1,254	300	8,969
	比 較	△ 1,868	△ 1,277	△ 2,439	102	84	9	△ 3,178
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
		(千円)	(千円)	(千円)				
	補 正 後	68	40,894	7,000				
	補 正 前	0	39,341	7,000				
	比 較	68	1,553	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説明
給料	△ 15,751	給料の増減分	△ 15,751 職員数の変動等によるもの
手当	△ 6,946	その他の増減分	△ 6,946 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	355,314
	平均給与 月額(円)	456,702
	平均年齢 (歳)	50.6

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年 10月 1日 現在	企業 職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	0	1	11	2	0	0	0	0	0	14
		構成比(%)	0	7.1	78.6	14.3	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

注) 「(2)初任給の状況」及び「(4)期末・勤勉手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[阪 南 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(1) 8	42,119	38,691	80,810	19,240	100,050
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,212	16,403	37,615	8,068	45,683
	合 計	0	(1) 13	63,331	※1 55,094	118,425	27,308	145,733
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(1) 11	51,684	42,009	93,693	19,991	113,684
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,212	16,403	37,615	8,068	45,683
	合 計	0	(1) 16	72,896	※1 58,412	131,308	28,059	159,367
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 3	△ 9,565	△ 3,318	△ 12,883	△ 751	△ 13,634
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 3	△ 9,565	△ 3,318	△ 12,883	△ 751	△ 13,634

※1 賞与引当金繰入額:7,210千円(損益勘定のみ)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	4,110	2,771	6,775	1,867	3,269	57	5,247
	補 正 前	3,360	2,748	4,742	1,734	1,824	130	4,350
	比 較	750	23	2,033	133	1,445	△ 73	897
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当					
		(千円)	(千円)					
	補 正 後	30,675	323					
	補 正 前	39,214	310					
	比 較	△ 8,539	13					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説 明
給 料	△ 9,565	給料の増減分	△ 9,565 職員数の変動等によるもの
手 当	△ 3,318	その他の増減分	△ 3,318 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	371,958
	平 均 給 与 月 額 (円)	484,011
	平 均 年 齢 (歳)	52.3

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	企 業 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又は技師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	部 長	副 企 業 長 又は技術長 又は理事		
		職員数 (人)	1	0	7	1	2	1	0	0	0	12
		構成比 (%)	8.3	0	58.4	8.3	16.7	8.3	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

注) 「(2)初任給の状況」及び「(4)期末・勤勉手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[豊 能 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 8	35,494	29,183	64,677	12,132	76,809
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,270	3,401	7,671	1,521	9,192
	合 計	0	(0) 9	39,764	※1 32,584	72,348	※2 13,653	86,001
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 8	35,494	27,824	63,318	12,132	75,450
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,270	3,165	7,435	1,328	8,763
	合 計	0	(0) 9	39,764	※1 30,989	70,753	※2 13,460	84,213
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,359	1,359	0	1,359
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	236	236	193	429
	合 計	0	(0) 0	0	1,595	1,595	193	1,788

※1 賞与引当金繰入額:5,836千円(損益勘定:5,225千円、資本勘定:611千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額950千円(損益勘定:844千円、資本勘定:106千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	
	手 当 の 内 訳	補 正 後	0	1,567	4,588	324	699	5,809	19,296
補 正 前		1,560	2,238	5,206	0	1,746	2,730	17,509	
比 較		△ 1,560	△ 671	△ 618	324	△ 1,047	3,079	1,787	
区 分		休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)						
	補 正 後	283	18						
	補 正 前	0	0						
	比 較	283	18						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説 明
手 当	1,595	その他の増減分	1,595 給与改定等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	353,663
	平均給与 月額 (円)	486,274
	平均年齢 (歳)	53.6

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	企 業 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	1	0	(1) 6	1	0	0	0	0	0	(1) 8
		構成比(%)	12.5	0	75	12.5	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

注) 「(2)初任給の状況」及び「(4)期末・勤勉手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[岬 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	21,788	18,005	39,793	8,228	48,021
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 4	21,788	※1 18,005	39,793	8,228	48,021
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	23,380	18,005	41,385	8,677	50,062
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 5	23,380	※2 18,005	41,385	8,677	50,062
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 1,592	0	△ 1,592	△ 449	△ 2,041
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 1	△ 1,592	0	△ 1,592	△ 449	△ 2,041

※1 賞与引当金繰入額:3,563千円(損益勘定のみ)及び退職給付費401千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 賞与引当金繰入額3,563千円(損益勘定のみ)及び退職給付費2,031千円(損益勘定のみ)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	0	645	2,315	1,296	4,604	8,714	30
	補 正 前	924	870	1,512	615	1,986	10,067	0
	比 較	△ 924	△ 225	803	681	2,618	△ 1,353	30
	区 分	退職給付費 (千円)						
補 正 後	401							
補 正 前	2,031							
比 較	△ 1,630							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説 明
給 料	△ 1,592	給料の増減分	△ 1,592 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	314,125
	平均給与 月額 (円)	428,569
	平均年齢 (歳)	50.3

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	企 業 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	1	0	2	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	25.0	0	50.0	25.0	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

注) 「(2)初任給の状況」及び「(4)期末・勤勉手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(1) 3	16,627	15,735	32,362	7,042	39,404
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	3,937	4,205	8,142	1,728	9,870
	合 計	0	(1) 4	20,564	※1 19,940	40,504	※2 8,770	49,274
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(1) 3	15,746	14,988	30,734	7,042	37,776
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	3,937	3,743	7,680	1,728	9,408
	合 計	0	(1) 4	19,683	※1 18,731	38,414	※2 8,770	47,184
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	881	747	1,628	0	1,628
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	462	462	0	462
	合 計	0	(0) 0	881	1,209	2,090	0	2,090

※1 賞与引当金繰入額:3,257千円(損益勘定:2,629千円、資本勘定:628千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額644千円(損益勘定520千円、資本勘定:124千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 時 間 外 休 日	特 殊 時 間 外 休 日	特 殊 時 間 外 休 日
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	勤 務 手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当
	補 正 後	475	2,483	0	780	2	7,459	0
	補 正 前	504	2,424	644	421	54	4,596	318
	比 較	△ 29	59	△ 644	359	△ 52	2,863	△ 318
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当						
	補 正 後	8,741						
	補 正 前	9,770						
	比 較	△ 1,029						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	881	給料の増減分	881 新陳代謝等によるもの
手 当	1,209	その他の増減分	1,209 新陳代謝等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	355,725
	平 均 給 与 月 額 (円)	510,970
	平 均 年 齢 (歳)	50.3
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	514,289
	平 均 年 齢 (歳)	53.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	(2) 1	1	1	1	0	0	0	0	0	(2) 4
		構成比(%)	25.0	25.0	25.0	25.0	0	0	0	0	0	100

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

注) 「(2)初任給の状況」及び「(4)期末・勤勉手当」については水道用水供給事業と同じ。

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	44,976,880	(負 債 の 部)	27,848,737
固 定 資 産	39,394,350	固 定 負 債	11,377,581
有 形 固 定 資 産	38,346,383	企 業 債	10,490,854
土 地	3,703,239	長 期 リ ー ス 債 務	2,859
そ の 他 有 形 固 定 資 産	34,643,144	引 当 金	723,868
無 形 固 定 資 産	930,820	退 職 給 付 引 当 金	625,624
水 利 権	2,487	修 繕 引 当 金	98,244
ダ ム 使 用 権	245,434	他 団 体 借 入 金	160,000
施 設 利 用 権	593,741	流 動 負 債	2,078,734
ソ フ ト ウ ェ ア	88,482	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	976,143
そ の 他 無 形 固 定 資 産	676	他 団 体 借 入 金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	117,147	短 期 リ ー ス 債 務	1,333
破 産 更 生 債 権 等	9,877	未 払 金	656,726
貸 倒 引 当 金	△ 9,877	引 当 金	723,868
長 期 貸 付 金	117,120	賞 与 引 当 金	56,863
そ の 他 資 産	27	法 定 福 利 費 引 当 金	8,658
流 動 資 産	5,582,530	そ の 他 流 動 負 債	359,011
現 金 ・ 預 金	4,524,285	繰 延 収 益	14,392,422
未 収 金	1,061,288	長 期 前 受 金	13,993,507
貸 倒 引 当 金	△ 61,557	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	398,915
貯 蔵 品	51,743	(資 本 の 部)	17,128,143
そ の 他 流 動 資 産	6,771	資 本 金	8,634,566
		自 己 資 本 金	8,634,566
		剰 余 金	8,493,577
		資 本 剰 余 金	3,542,578
		利 益 剰 余 金	4,950,999
資 産 合 計	44,976,880	負 債 ・ 資 本 合 計	44,976,880

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[泉南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	12,036,998	(負 債 の 部)	8,017,029
固 定 資 産	10,393,117	固 定 負 債	2,637,084
有 形 固 定 資 産	10,392,610	企 業 債	2,483,500
土 地	436,506	長 期 リ ー ス 債 務	743
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,956,104	引 当 金	152,841
無 形 固 定 資 産	507	退 職 給 付 引 当 金	152,841
そ の 他 無 形 固 定 資 産	507	流 動 負 債	444,140
流 動 資 産	1,643,881	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	220,919
現 金 ・ 預 金	1,365,550	短 期 リ ー ス 債 務	263
未 収 金	290,667	未 払 金	131,605
貸 倒 引 当 金	△ 16,800	引 当 金	14,975
貯 蔵 品	4,464	賞 与 引 当 金	12,491
		法 定 福 利 費 引 当 金	2,484
		そ の 他 流 動 負 債	76,378
		繰 延 収 益	4,935,805
		長 期 前 受 金	4,911,164
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	24,641
		(資 本 の 部)	4,019,969
		資 本 金	3,257,174
		自 己 資 本 金	3,257,174
		剰 余 金	762,795
		利 益 剰 余 金	762,795
資 産 合 計	12,036,998	負 債 ・ 資 本 合 計	12,036,998

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[四 條 畷 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	7,448,331	(負 債 の 部)	4,740,227
固 定 資 産	6,689,282	固 定 負 債	2,337,907
有 形 固 定 資 産	6,514,079	企 業 債	2,088,617
土 地	1,046,027	長 期 リ ー ス 債 務	463
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,468,052	引 当 金	248,827
無 形 固 定 資 産	58,083	退 職 給 付 引 当 金	155,583
施 設 利 用 権	58,083	修 繕 引 当 金	93,244
投 資 そ の 他 の 資 産	117,120	流 動 負 債	407,979
長 期 貸 付 金	117,120	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	176,594
流 動 資 産	759,049	短 期 リ ー ス 債 務	397
現 金 ・ 預 金	562,494	未 払 金	206,091
未 収 金	183,530	引 当 金	17,690
貸 倒 引 当 金	△ 1,770	賞 与 引 当 金	14,771
貯 蔵 品	14,795	法 定 福 利 費 引 当 金	2,919
		そ の 他 流 動 負 債	7,207
		繰 延 収 益	1,994,341
		長 期 前 受 金	1,763,521
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	230,820
		(資 本 の 部)	2,708,104
		資 本 金	1,368,893
		自 己 資 本 金	1,368,893
		剰 余 金	1,339,211
		資 本 剰 余 金	967,121
		利 益 剰 余 金	372,090
資 産 合 計	7,448,331	負 債 ・ 資 本 合 計	7,448,331

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[阪南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	9,243,137	(負 債 の 部)	4,557,215
固 定 資 産	8,709,138	固 定 負 債	2,372,756
有 形 固 定 資 産	8,692,218	企 業 債	2,244,542
土 地	1,024,570	長 期 リ ー ス 債 務	658
そ の 他 有 形 固 定 資 産	7,667,648	引 当 金	127,556
無 形 固 定 資 産	16,920	退 職 給 付 引 当 金	127,556
施 設 利 用 権	1,971	流 動 負 債	200,158
ソ フ ト ウ ェ ア	14,875	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	141,732
そ の 他 無 形 固 定 資 産	74	短 期 リ ー ス 債 務	233
流 動 資 産	533,999	未 払 金	18,904
現 金 ・ 預 金	406,114	引 当 金	7,210
未 収 金	103,207	賞 与 引 当 金	7,210
貸 倒 引 当 金	△ 1,906	そ の 他 流 動 負 債	32,079
貯 蔵 品	26,584	繰 延 収 益	1,984,301
		長 期 前 受 金	1,976,863
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	7,438
		(資 本 の 部)	4,685,922
		資 本 金	1,740,740
		自 己 資 本 金	1,740,740
		剰 余 金	2,945,182
		資 本 剰 余 金	814,577
		利 益 剰 余 金	2,130,605
資 産 合 計	9,243,137	負 債 ・ 資 本 合 計	9,243,137

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[豊能水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	5,337,205	(負 債 の 部)	4,553,908
固 定 資 産	4,660,957	固 定 負 債	1,858,282
有 形 固 定 資 産	3,811,029	企 業 債	1,782,937
土 地	512,591	長 期 リ ー ス 債 務	233
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,298,438	引 当 金	75,112
無 形 固 定 資 産	849,928	退 職 給 付 引 当 金	75,112
ダ ム 使 用 権	245,434	流 動 負 債	393,463
施 設 利 用 権	533,687	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	209,348
ソ フ ト ウ ェ ア	70,807	短 期 リ ー ス 債 務	82
流 動 資 産	676,248	未 払 金	93,915
現 金 ・ 預 金	579,112	引 当 金	6,786
未 収 金	97,361	賞 与 引 当 金	5,836
貸 倒 引 当 金	△ 2,675	法 定 福 利 費 引 当 金	950
貯 蔵 品	2,450	そ の 他 流 動 負 債	83,332
		繰 延 収 益	2,302,163
		長 期 前 受 金	2,300,237
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,926
		(資 本 の 部)	783,297
		資 本 金	666,704
		自 己 資 本 金	666,704
		剰 余 金	116,593
		資 本 剰 余 金	152,914
		欠 損 金	36,321
資 産 合 計	5,337,205	負 債 ・ 資 本 合 計	5,337,205

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[忠岡水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	1,111,704	(負 債 の 部)	565,824
固 定 資 産	795,305	固 定 負 債	393,915
有 形 固 定 資 産	795,305	企 業 債	377,091
土 地	109,735	長 期 リ ー ス 債 務	209
そ の 他 有 形 固 定 資 産	685,570	引 当 金	16,615
投 資 そ の 他 の 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	16,615
破 産 更 生 債 権 等	8,091	流 動 負 債	60,905
貸 倒 引 当 金	△ 8,091	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	18,318
流 動 資 産	316,399	短 期 リ ー ス 債 務	74
現 金 ・ 預 金	299,533	未 払 金	1,103
未 収 金	22,339	引 当 金	2,274
貸 倒 引 当 金	△ 6,166	賞 与 引 当 金	2,274
貯 蔵 品	693	そ の 他 流 動 負 債	39,136
		繰 延 収 益	111,004
		長 期 前 受 金	109,952
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,052
		(資 本 の 部)	545,880
		資 本 金	21,251
		自 己 資 本 金	21,251
		剰 余 金	524,629
		資 本 剰 余 金	262,613
		利 益 剰 余 金	262,016
資 産 合 計	1,111,704	負 債 ・ 資 本 合 計	1,111,704

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[田尻水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	1,700,338	(負 債 の 部)	1,167,035
固 定 資 産	1,342,196	固 定 負 債	129,901
有 形 固 定 資 産	1,339,301	企 業 債	65,777
土 地	31,645	長 期 リ ー ス 債 務	123
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,307,656	引 当 金	64,001
無 形 固 定 資 産	2,895	退 職 給 付 引 当 金	59,001
ソ フ ト ウ ェ ア	2,800	修 繕 引 当 金	5,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	95	流 動 負 債	33,978
投 資 そ の 他 の 資 産	0	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	5,237
破 産 更 生 債 権 等	1,786	短 期 リ ー ス 債 務	44
貸 倒 引 当 金	△ 1,786	未 払 金	13,616
流 動 資 産	358,142	引 当 金	4,397
現 金 ・ 預 金	311,900	賞 与 引 当 金	3,547
未 収 金	46,633	法 定 福 利 費 引 当 金	850
貸 倒 引 当 金	△ 1,610	そ の 他 流 動 負 債	10,684
貯 蔵 品	1,219	繰 延 収 益	1,003,156
		長 期 前 受 金	1,001,933
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,223
		(資 本 の 部)	533,303
		資 本 金	213,943
		自 己 資 本 金	213,943
		剰 余 金	319,360
		利 益 剰 余 金	319,360
資 産 合 計	1,700,338	負 債 ・ 資 本 合 計	1,700,338

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[岬水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	3,002,960	(負 債 の 部)	2,008,643
固 定 資 産	2,777,207	固 定 負 債	854,745
有 形 固 定 資 産	2,774,720	企 業 債	683,604
土 地	159,675	長 期 リ ー ス 債 務	248
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,615,045	引 当 金	10,893
無 形 固 定 資 産	2,487	退 職 給 付 引 当 金	10,893
水 利 権	2,487	他 団 体 借 入 金	160,000
流 動 資 産	225,753	流 動 負 債	304,785
現 金 ・ 預 金	87,804	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	152,319
未 収 金	154,237	他 団 体 借 入 金	20,000
貸 倒 引 当 金	△ 17,310	短 期 リ ー ス 債 務	88
貯 蔵 品	1,022	未 払 金	23,839
		引 当 金	3,380
		賞 与 引 当 金	3,380
		そ の 他 流 動 負 債	105,159
		繰 延 収 益	849,113
		長 期 前 受 金	848,036
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,077
		(資 本 の 部)	994,317
		資 本 金	95,900
		自 己 資 本 金	95,900
		剰 余 金	898,417
		資 本 剰 余 金	281,637
		利 益 剰 余 金	616,780
資 産 合 計	3,002,960	負 債 ・ 資 本 合 計	3,002,960

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	3,075,363	(負 債 の 部)	819,068
固 定 資 産	2,197,993	固 定 負 債	186,258
有 形 固 定 資 産	2,197,966	企 業 債	176,838
土 地	279,140	長 期 リ ー ス 債 務	114
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,918,826	引 当 金	9,306
投 資 そ の 他 の 資 産	27	退 職 給 付 引 当 金	9,306
そ の 他 資 産	27	流 動 負 債	84,220
流 動 資 産	877,370	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	22,361
現 金 ・ 預 金	813,108	短 期 リ ー ス 債 務	95
未 収 金	65,288	未 払 金	53,936
貸 倒 引 当 金	△ 1,542	引 当 金	4,908
貯 蔵 品	516	賞 与 引 当 金	4,097
		法 定 福 利 費 引 当 金	811
		そ の 他 流 動 負 債	2,920
		繰 延 収 益	548,590
		長 期 前 受 金	537,337
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,253
		(資 本 の 部)	2,256,295
		資 本 金	873,781
		自 己 資 本 金	873,781
		剰 余 金	1,382,514
		資 本 剰 余 金	895,885
		利 益 剰 余 金	486,629
資 産 合 計	3,075,363	負 債 ・ 資 本 合 計	3,075,363

令和元年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	2,020,844	(負 債 の 部)	1,419,788
固 定 資 産	1,829,155	固 定 負 債	606,733
有 形 固 定 資 産	1,829,155	企 業 債	587,948
土 地	103,350	長 期 リ ー ス 債 務	68
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,725,805	引 当 金	18,717
流 動 資 産	191,689	退 職 給 付 引 当 金	18,717
現 金 ・ 預 金	98,670	流 動 負 債	149,106
未 収 金	98,026	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	29,315
貸 倒 引 当 金	△ 11,778	短 期 リ ー ス 債 務	57
そ の 他 流 動 資 産	6,771	未 払 金	113,717
		引 当 金	3,901
		賞 与 引 当 金	3,257
		法 定 福 利 費 引 当 金	644
		そ の 他 流 動 負 債	2,116
		繰 延 収 益	663,949
		長 期 前 受 金	544,464
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	119,485
		(資 本 の 部)	601,056
		資 本 金	396,180
		自 己 資 本 金	396,180
		剰 余 金	204,876
		資 本 剰 余 金	167,831
		利 益 剰 余 金	37,045
資 産 合 計	2,020,844	負 債 ・ 資 本 合 計	2,020,844

注 記 表（市町村域水道事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産に対する減価償却累計額 42,804,917 千円

(泉南水道事業 10,574,488 千円、四條畷水道事業 7,061,806 千円、阪南水道事業 7,615,599 千円、豊能水道事業 5,868,752 千円、忠岡水道事業 1,394,513 千円、田尻水道事業 1,523,433 千円、岬水道事業 4,280,202 千円、太子水道事業 2,921,204 千円、千早赤阪水道事業 1,564,920 千円)

2 長期前受金に対する収益化累計額 19,813,263 千円

(泉南水道事業 5,592,392 千円、四條畷水道事業 2,996,874 千円、阪南水道事業 3,501,094 千円、豊能水道事業 4,580,690 千円、忠岡水道事業 73,496 千円、田尻水道事業 1,036,268 千円、岬水道事業 1,165,611 千円、太子水道事業 474,595 千円、千早赤阪水道事業 392,243 千円)

Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結 (所有権移転ファイナンス・リース取引 1 年内 1,380 千円、1 年超 1,265 千円を含む)

1 年内 5,838 千円 (4,884 千円)

1 年超 7,783 千円 (7,783 千円)

計 13,621 千円 (12,667 千円)

[泉南水道事業]

1 年内 163 千円 (163 千円)

1 年超 — 千円 (— 千円)

計 163 千円 (163 千円)

[四條畷水道事業]

1 年内 430 千円 (430 千円)

1 年超 258 千円 (258 千円)

計 688 千円 (688 千円)

[阪南水道事業]

1 年内 82 千円 (82 千円)

1 年超 — 千円 (— 千円)

計 82 千円 (82 千円)

[豊能水道事業]

1 年内 1,117 千円 (163 千円)

1 年超 — 千円 (— 千円)

計 1,117 千円 (163 千円)

[忠岡水道事業]

1年内	2,218千円	(2,218千円)
<u>1年超</u>	<u>6,163千円</u>	<u>(6,163千円)</u>
計	8,381千円	(8,381千円)

[田尻水道事業]

1年内	82千円	(82千円)
<u>1年超</u>	<u>—千円</u>	<u>(—千円)</u>
計	82千円	(82千円)

[岬水道事業]

(所有権移転ファイナンス・リース取引 1年内 1,380千円、1年超 1,265千円を含む)

1年内	1,462千円	(1,462千円)
<u>1年超</u>	<u>1,265千円</u>	<u>(1,265千円)</u>
計	2,727千円	(2,727千円)

[太子水道事業]

1年内	188千円	(188千円)
<u>1年超</u>	<u>61千円</u>	<u>(61千円)</u>
計	249千円	(249千円)

[千早赤阪水道事業]

1年内	96千円	(96千円)
<u>1年超</u>	<u>36千円</u>	<u>(36千円)</u>
計	132千円	(132千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結

1年内	1,333千円	(1,333千円)
<u>1年超</u>	<u>2,859千円</u>	<u>(2,859千円)</u>
計	4,192千円	(4,192千円)

[泉南水道事業]

1年内	263千円	(263千円)
<u>1年超</u>	<u>743千円</u>	<u>(743千円)</u>
計	1,006千円	(1,006千円)

[四條畷水道事業]

1年内	397千円	(397千円)
<u>1年超</u>	<u>463千円</u>	<u>(463千円)</u>
計	860千円	(860千円)

[阪南水道事業]

1年内	233千円	(233千円)
<u>1年超</u>	<u>658千円</u>	<u>(658千円)</u>
計	891千円	(891千円)

[豊能水道事業]

1年内	82千円	(82千円)
<u>1年超</u>	<u>233千円</u>	<u>(233千円)</u>
計	315千円	(315千円)

[忠岡水道事業]

1年内	74千円	(74千円)
<u>1年超</u>	<u>209千円</u>	<u>(209千円)</u>
計	283千円	(283千円)

[田尻水道事業]

1年内	44千円	(44千円)
<u>1年超</u>	<u>123千円</u>	<u>(123千円)</u>
計	167千円	(167千円)

[岬水道事業]

1年内	88千円	(88千円)
<u>1年超</u>	<u>248千円</u>	(<u>248千円)</u>
計	336千円	(336千円)

[太子水道事業]

1年内	95千円	(95千円)
<u>1年超</u>	<u>114千円</u>	(<u>114千円)</u>
計	209千円	(209千円)

[千早赤阪水道事業]

1年内	57千円	(57千円)
<u>1年超</u>	<u>68千円</u>	(<u>68千円)</u>
計	125千円	(125千円)

※（ ）内は長期継続契約（地方自治法第234条の3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の子算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として8,740千円（泉南水道事業2,098千円、四條畷水道事業1,792千円、阪南水道事業1,857千円、豊能水道事業655千円、忠岡水道事業590千円、田尻水道事業350千円、岬水道事業699千円、太子水道事業437千円、千早赤阪水道事業262千円）を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において期末手当及び勤勉手当として55,985千円（泉南水道事業12,646千円、四條畷水道事業15,074千円、阪南水道事業6,942千円、豊能水道事業5,616千円、忠岡水道事業2,031千円、田尻水道事業2,989千円、岬水道事業3,500千円、太子水道事業4,060千円、千早赤阪水道事業3,127千円）を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,314千円（四條畷水道事業2,917千円、太子水道事業786千円、千早赤阪水道事業611千円）を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

第5号議案

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第 1 条 令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年 間 総 給 水 量	169,055,000 m ³	2,802,000 m ³	171,857,000 m ³
(2) 1 日 平 均 給 水 量	463,164 m ³	7,677 m ³	470,841 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
増 補 改 良 事 業	8,326,155 千円	△ 2,331,136 千円	5,995,019 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 収 益	8,988,260千円	△ 331,605千円	8,656,655千円
第 1 項 営 業 収 益	7,698,928千円	81,469千円	7,780,397千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,199,165千円	△ 345,200千円	853,965千円
第 3 項 特 別 利 益	90,167千円	△ 67,874千円	22,293千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 費 用	7,546,067千円	△ 109,250千円	7,436,817千円
第 1 項 営 業 費 用	7,010,110千円	△ 323,257千円	6,686,853千円
第 2 項 営 業 外 費 用	465,957千円	200,000千円	665,957千円
第 4 項 特 別 損 失	0千円	14,007千円	14,007千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額9,266,232千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額669,772千円、過年度損益勘定留保資金4,062,544千円、減債積立金1,067,263千円及び建設改良積立金3,466,653千円で補てんするものとする。」を「不足する額6,743,211千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額496,276千円、減債積立金1,067,264千円及び建設改良積立金5,179,671千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本の収入	127,187千円	191,885千円	319,072千円
第1項 工事負担金	104,929千円	△ 36,315千円	68,614千円
第3項 国庫補助金等	0千円	228,200千円	228,200千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本の支出	9,393,419千円	△ 2,331,136千円	7,062,283千円
第1項 建設改良費	8,326,155千円	△ 2,331,136千円	5,995,019千円

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 永藤 英機

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	77
予定キャッシュ・フロー計算書	79
予定貸借対照表	80

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	8,988,260	△ 331,605	8,656,655	
		2 営業受託収益	7,698,928	81,469	7,780,397	
		3 長期前受金戻入	7,208,737	102,596	7,311,333	
	2 営業外収益	5 消費税及び地方消費税還付金	53,486	△ 21,127	32,359	
		3 長期前受金戻入	1,199,165	△ 345,200	853,965	
	3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	642,414	365	642,779	
		1 その他特別利益	345,565	△ 345,565	0	
		1 その他特別利益	90,167	△ 67,874	22,293	
			1 その他特別利益	90,167	△ 67,874	22,293

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費	7,546,067	△ 109,250	7,436,817	
		2 配水費	7,010,110	△ 323,257	6,686,853	
		3 総係費	1,684,903	△ 81,441	1,603,462	
		5 減価償却費	1,439,646	△ 84,331	1,355,315	
		6 資産減耗費	461,904	△ 118	461,786	
		8 営業受託費用	2,395,087	△ 5,049	2,390,038	
		4 消費税及び地方消費税	535,163	△ 133,500	401,663	
		1 その他特別損失	47,668	△ 18,818	28,850	
	2 営業外費用	1 その他特別損失	465,957	200,000	665,957	
		1 その他特別損失	0	200,000	200,000	
	4 特別損失	1 その他特別損失	0	14,007	14,007	
1 その他特別損失		0	14,007	14,007		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入			127,187	191,885	319,072	
	1 工事負担金		104,929	△ 36,315	68,614	
		1 工事負担金	104,929	△ 36,315	68,614	
	3 国庫補助金等		0	228,200	228,200	
		1 国庫補助金等	0	228,200	228,200	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出			9,393,419	△ 2,331,136	7,062,283	
	1 建設改良費		8,326,155	△ 2,331,136	5,995,019	
		1 増補改良費	8,326,155	△ 2,331,136	5,995,019	

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,061,386
	減価償却費	2,390,038
	資産減耗費	144,577
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,578
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,936
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 145
	長期前受金戻入	△ 642,779
	受取利息	△ 664
	支払利息	281,556
	その他の増減額	831
	小計	<u>3,234,442</u>
	利息の受取額	664
	利息の支払額	<u>△ 288,825</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,946,281
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,454,831
	国庫補助金等による収入	228,200
	工事負担金による収入	62,410
	共同施設工事負担金による収入	20,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,143,986</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 1,067,264
	リース債務の返済による支出	△ 31,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,098,731</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,296,436
V	資金期首残高	19,758,852
VI	資金期末残高	<u>16,462,416</u>

令和元年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	75,965,979	(負 債 の 部)	28,585,516
固 定 資 産	58,318,839	固 定 負 債	13,752,441
有 形 固 定 資 産	55,471,463	企 業 債	12,929,962
土 地	2,843,604	長 期 リ ー ス 債 務	44,594
そ の 他 有 形 固 定 資 産	52,627,859	引 当 金	756,388
無 形 固 定 資 産	842,376	退 職 給 付 引 当 金	756,388
施 設 利 用 権	794,169	共 同 施 設 工 事 負 担 金	21,497
ソ フ ト ウ ェ ア	48,207	流 動 負 債	4,234,030
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005,000	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,064,064
投 資 有 価 証 券	2,000,000	短 期 リ ー ス 債 務	31,478
出 資 金	5,000	未 払 金	2,460,346
流 動 資 産	17,647,140	引 当 金	65,841
現 金 ・ 預 金	16,462,416	賞 与 引 当 金	55,052
未 収 金	1,031,724	法 定 福 利 費 引 当 金	10,789
貯 蔵 品	104,369	そ の 他 流 動 負 債	612,301
そ の 他 流 動 資 産	48,631	繰 延 収 益	10,599,045
		長 期 前 受 金	10,110,583
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	488,462
		(資 本 の 部)	47,380,463
		資 本 金	34,716,387
		自 己 資 本 金	34,716,387
		剰 余 金	12,664,076
		資 本 剰 余 金	658,706
		利 益 剰 余 金	12,005,370
資 産 合 計	75,965,979	負 債 ・ 資 本 合 計	75,965,979

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 66,363,910 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 29,504,937 千円 |

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	19 千円	(19 千円)
1 年超	24 千円	(24 千円)
計	43 千円	(43 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	31,478 千円	(31,478 千円)
1 年超	44,594 千円	(44,594 千円)
計	76,072 千円	(76,072 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VIII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 45,228 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において期末手当及び勤勉手当として 53,452 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 10,252 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。